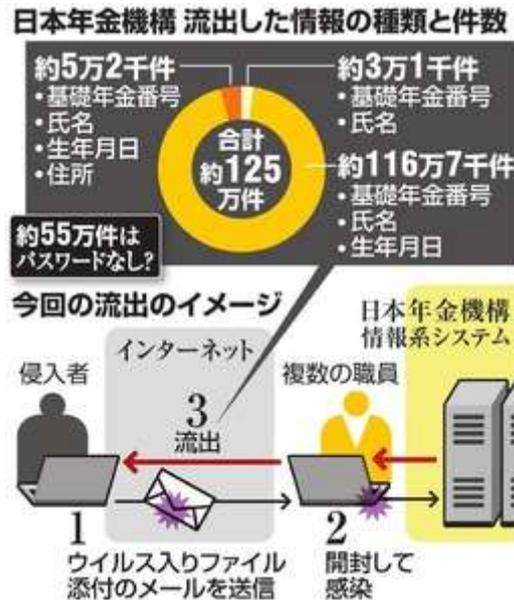


# 年金の個人情報 125万件流出か サイバー攻撃

朝日新聞 2015年6月1日



日本年金機構 流出した情報の種類と件数

日本年金機構は1日、サイバー攻撃を受け、年金の受給者と加入者の基礎年金番号や氏名などの個人情報が流出した、と発表した。現時点で約125万件が流出したとみられ、さらに増える可能性がある。年金の支払い業務に特段の影響はないとしている。機構側の相談を受けた警視庁公安部は、不正アクセス禁止法違反や不正指令電磁的記録作成などの疑いがあるとみて捜査を始めた。

## 年金情報流出 不審な連絡あったら専用電話へ

日本年金機構によると、5月8日に職員がパソコンに届いた電子メールに添付されたファイルを開いたところ、ウイルスに感染。18日までに複数のパソコンがウイルス感染した。19日に相談をした警視庁から、28日になって情報流出を指摘された。ウイルス入りのファイルを開いたことで不正アクセスされたという。

不正アクセスされたのは一部の職員に見る権限が限られている「情報系システム」の情報で、流出したとみられるのは「基礎年金番号と氏名」が約3万1千件、「番号、氏名、生年月日」が約116万7千件、「番号、氏名、生年月日、住所」が約5万2千件。年金記録を管理する「社会保険オンラインシステム」は情報系システムとは分離されており、不正アクセスは確認されていないという。

年金番号、氏名、生年月日、住所という四つの情報があっても個人情報はほかに免許証などで確認した上で答えているといい、機構は「何らかのなりすまし行為が行われることは考えにくい」と説明。該当者の情報を扱う場合は職員の端末の画面が点滅して警告する仕組みを2日から始める。機構は該当者については「細心の注意を払って本人確認をする」としている。

機構は近く外部有識者を含めた委員会を立ち上げ、原因の調査や再発防止策を検討していく。1日に記者会見した塩崎恭久厚生労働相は、「悪意のある不正アクセスだったとしても極めて残念で、備えが不十分だったことは率直に認めないといけない」と話した。

政府は1日夕、首相官邸で各府省庁の関係者による「サイバーセキュリティ対策推進会議」を開き、杉田和博官房副長官が独立行政法人や特殊法人も含め情報システムが類似した手口の攻撃を受けていないか点検を指示した。また、警視庁公安部は過去のサイバー攻撃の例などから、国外からの組織的な攻撃だった可能性もあるとみている。

◇

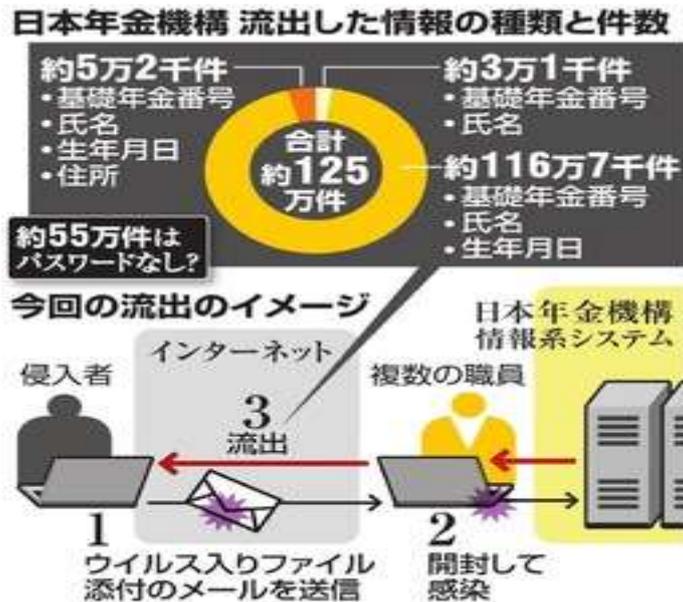
年金加入者の個人情報 leaked とされる問題で、警視庁は、日本年金機構から被害相談を受け、事実関係の確認を始めた。

◇

〈基礎年金番号〉 国民年金や厚生年金などに加入する際、原則1人に一つずつ付けられる番号。年金記録の確認や住所の変更、年金の振込口座の変更などの手続きに必要な。日本年金機構は、この番号を使って年金記録を管理しており、2013年度末時点で加入者6718万人分、受給者3950万人分の番号がある。07年には、誰の基礎年金番号にも合わない持ち主不明の「宙に浮いた年金記録」が約5100万件あることが判明。重複して番号が付けられたり、日本年金機構の前身の旧社会保険庁の管理がずさんだったことなどが原因で、いまだに約2千万件が未解明のまま残されている。

## 年金情報125万件流出か 機構にサイバー攻撃 支払い「特段の影響ない」

朝日新聞 2015年6月2日



日本年金機構は1日、サイバー攻撃を受け、年金の受給者と加入者の基礎年金番号や氏名などの個人情報が流出した、と発表した。現時点で約125万件が流出したとみられ、さらに増える可能性がある。年金の支払い業務に特段の影響はないとしている。警視庁公安部は、不正アクセス禁止法違反や不正指令電磁的記録作成などの疑いがあるとみて捜査を始めた。▼2面＝偽装メール、35面＝対処後手

日本年金機構によると、5月8日に職員がパソコンに届いた電子メールに添付されたファイルを開いたところ、ウイルスに感染。18日までに複数のパソコンがウイルス感染した。19日に相談をした警視庁から、28日になって情報流出を指摘された。ウイルス入りのファイルを開いたことで不正アクセスされたという。

不正アクセスされたのは一部の職員に見る権限が限られている「情報系システム」の情報で、流出したとみられるのは「基礎年金番号と氏名」が約3万1千件、「番号、氏名、生年月日」が約116万7千件、「番号、氏名、生年月日、住所」が約5万2千件。年金記録を管理する「社会保険オンラインシステム」は情報系システムとは分離されており、不正アクセスは確認されていないという。

年金番号、氏名、生年月日、住所という四つの情報があっても個人情報ほかに免許証などで確認した上で答えているといい、機構は「何らかのなりすまし行為が行われることは考えにくい」と説明。該当者の情報を扱う場合は職員の端末の画面が点滅して警告する仕組みを2日から始める。機構は該当者については「細心の注意を払って本人確認をする」としている。

機構は近く外部有識者を含めた委員会を立ち上げ、原因の調査や再発防止策を検討していく。記者会見した塩崎恭久厚生労働相は「極めて残念で、備えが不十分だったことは率直に認めないといけない」と話した。

政府は1日夕、首相官邸で各府省庁の関係者による「サイバーセキュリティ対策推進会

議」を開き、杉田和博官房副長官が、類似した手口の攻撃を受けていないか点検を指示した。警視庁公安部は過去のサイバー攻撃の例などから、国外からの組織的な攻撃だった可能性もあるとみている。

#### ■電話窓口設置

日本年金機構は対応のため、専用の電話窓口を設置した。フリーダイヤル（0120・818211）で、外部から不審な電話などがあった場合に連絡を求めている。受付時間は、14日までの午前8時半～午後9時。

個人情報が出た加入者については、個別に文書を送って謝罪する。2日以降に該当者から年金の手続きがあれば、本人確認した上で手続きする。また、不正を防ぐために基礎年金番号を変更する。

#### ◆キーワード

<基礎年金番号> 国民年金や厚生年金などに加入する際、原則1人に一つずつ付けられる番号。年金記録の確認や住所の変更、年金の振込口座の変更などの手続きに必要。2013年度末時点で加入者6718万人分、受給者3950万人分の番号がある。

## 年金情報流出:内規違反 55万件にパスワード設定 されず

毎日新聞 2015年06月01日

◇日本年金機構、外部流出は計125万件を発表

日本年金機構は1日、職員のパソコンに外部からウイルスメールによる不正アクセスがあり、機構が保有する国民年金や厚生年金などの加入者と受給者の個人情報が外部に流出したと発表した。機構によると、国民年金、厚生年金などの加入者に付与される10桁の基礎年金番号と氏名、生年月日の3情報が約116万7000件▽3情報と住所の計4情報が約5万2000件▽基礎年金番号と氏名の2情報が約3万1000件—の計約125万件に上るとみられる。相談を受けた警視庁は不正指令電磁的記録（ウイルス）供用容疑などにあたる可能性があるとして捜査を始めた。

機構によると、職員のパソコンにウイルスが入ったファイルが添付されたメールが届き、職員がファイルを開け、5月8日にウイルス感染が確認された。機構は契約しているソフト会社にウイルス対策を依頼する一方、不審なメールに注意するよう全職員に通知した。

個人情報は職員のパソコンと、LAN（構内情報通信網）ネットワークでつながるサーバーに保管されていたが、機構は感染したパソコン1台だけをネットワークから切り離し、他は接続状態のままにした。その結果、18日までに十数件のメールがパソコンに届き、通知の不徹底もあって少なくとも別の職員1人がファイルを開いて感染が拡大した。19日に警視庁に相談し、捜査の結果、28日に約125万件の情報流出が判明した。機構に

よると、これまでのところ情報が悪用された被害は確認されていない。

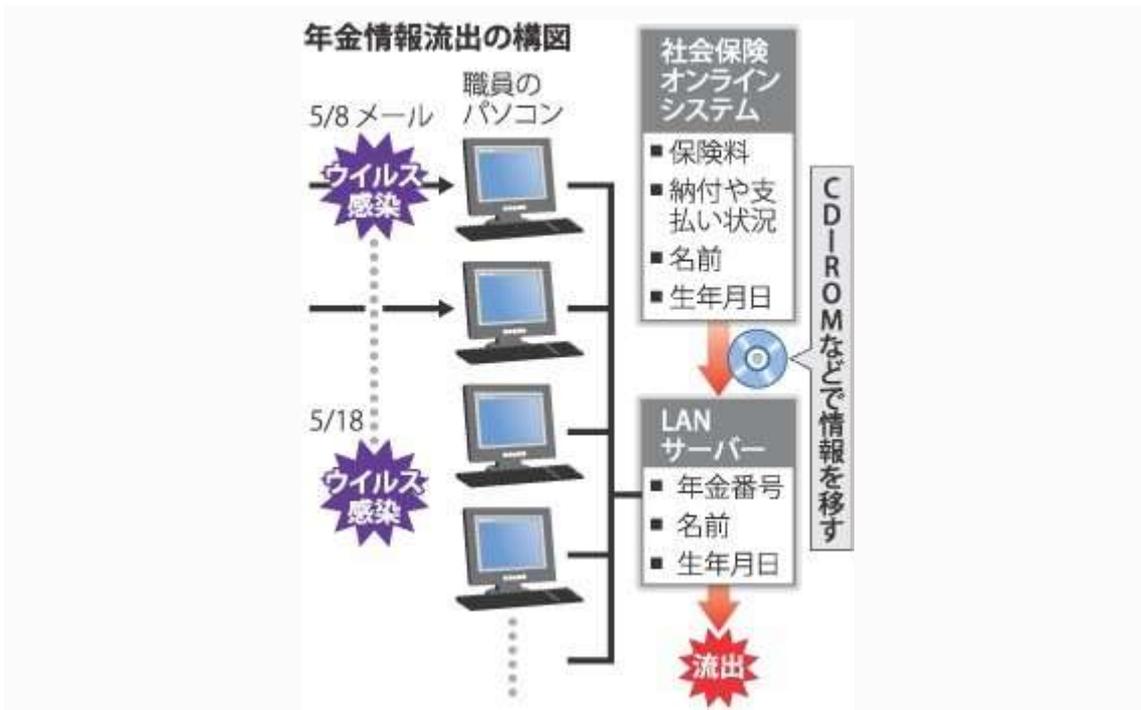
また、機構は個人情報記録したファイルにはパスワードを設定するよう内規に定めていたが、約125万件のうち約55万件には内規に反してパスワードが設定されておらず、誰でも開ける状態で流出した。ウイルス対策ソフトを使用していたが、ウイルスが新種で防げなかったという。保険料の納付や受給に関する年金情報の基幹システムである「社会保険オンラインシステム」への不正アクセスは確認されていない。

厚生労働省で記者会見した機構の水島藤一郎理事長は「お客様に万が一にも迷惑を掛けないよう、組織の全力を尽くして対応する」と陳謝した。機構は今後、情報が流出した加入者の基礎年金番号を変更し、受給などの手続きの際に本人確認を徹底するなど流出情報の悪用防止を図る。また、フリーダイヤル（0120・818211）で午前8時半～午後9時、問い合わせを受け付ける。

特定の企業や組織を狙ってウイルスを添付したメールを送りつける「標的型メール攻撃」について、警察当局が昨年1年間に防衛やエネルギー関連などの事業者を通して把握したのは1723件に上り、前年の約3.5倍に急増。犯人グループはメールを開封させることでパソコンをウイルスに感染させて機密情報を盗み出そうとしているとみられており、警察当局は警戒を呼びかけていた。【古関俊樹、金秀蓮、長谷川豊】

## 年金情報流出：遮断遅れ感染拡大 新種ウイルス検知できず

毎日新聞 2015年06月01日



1日発覚した日本年金機構の個人情報大量流出問題は、業務のため加入者らの名前や住

所などを移したサーバーに接続するパソコン（PC）がウイルス感染して起きた。最新のウイルスソフトを入れていたが「新種」のため検知できず、1台目の感染が発覚した後も、さらに他のPCに感染が広がっていた。専門家は機構の危機管理に疑問を投げかけている。

【関谷俊介、内橋寿明、岸達也、松本惇】

年金機構によると、今回流出した情報は、保険料や納付状況を管理する社会保険オンラインシステムから業務に必要なデータだけをCD-ROMなどで移したサーバーに入っていた。職員が5月8日、届いたメールの添付ファイルをサーバーに接続したPCで開封したところ、外部との不審な通信があった。この際、PCがウイルスに感染し、サーバーから情報が盗み取られたとみられる。

このPCは直ちにサーバーのネットワークから切断したが、その後も18日まで十数件の不審なメールが届き、別の職員1人も添付ファイルを開いていた。職員たちのPCはLAN（構内情報通信網）で結ばれており、最終的に数十台がウイルス感染したため、ネットワークから切り離れた。この間、情報を盗む外部からの不審な通信を遮断できなかったとみられる。年金機構は28日に警視庁の指摘で情報流出に気づき、29日に外部へのインターネット接続を禁止した。

年金機構は職員に対し、以前から不審なメールの添付ファイルを開かないよう注意しており、1台目の問題発覚後も全職員に改めて注意喚起した。メールの文面は業務を装い「年金」の文字も入っていたが、よく読むと業務と直接関係ないことが分かるという。情報セキュリティ会社や警視庁は感染ウイルスを新種と判断したものの、年金機構幹部は「結果的に見れば、8日の判断が甘かったかもしれない」と振り返る。

個人情報の入ったサーバーと接続するPCで外部とやり取りする業務をしていたことが、結果的に情報流出につながった。ネットワークから切り離された社会保険オンラインシステムには影響がない。これについて年金機構の徳武康雄理事は「外部と完全に遮断されたサーバーへの保存も検討するが、作業の方法を大幅に変える必要があり、簡単にはできない」と述べた。

情報セキュリティ大手トレンドマイクロの鱒目順介・シニアスペシャリストは「個人情報を扱う端末を外部と切り離し、必要がなくなった情報は端末に残しておかないことも対策の一つだ」と指摘する。

一方、情報セキュリティ会社ラックの西本逸郎・最高技術責任者は「インターネットに接続された端末で個人情報を取り扱うのは業務上やむを得ないと思うが、5月8日に感染に気づきながら、不審な通信をシャットアウトする対策が十分取られなかったため、流出拡大につながった可能性が高い」と話した。

#### ◇政府機関に標的型メール 防御困難な攻撃目立つ

中央省庁などを標的にしたサイバー攻撃対応の司令塔機能を担う「内閣サイバーセキュリティセンター」（NISC）の関係者によると、5月29日に年金機構を所管する厚生労働省から相談が寄せられた。政府は1日、サイバーセキュリティ対策推進会議の会合を開

き、議長を務める杉田和博官房副長官が類似手口による攻撃を受けていないか調査するとともに、各府省庁や所管する特殊法人などで重要情報の適正管理を職員に徹底するよう求めた。

今回は特定組織の機密情報盗み出しを狙う「標的型メール攻撃」の可能性が高い。政府の情報セキュリティ政策会議（当時）が昨年7月にまとめた資料で、NISCが政府機関への標的型メールとみられる不審メールを確認し注意喚起した件数は、2011年度209件▽12年度415件▽13年度381件。13年度は独立行政法人を狙った攻撃も多かった。最近は、事前にSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などで個人情報収集してメールを送る「カスタマイズ型」が目立ち、防御しにくくなっているという。

NISCによると、中央省庁の情報セキュリティー対策は統一規範・基準を設け、府省庁ごとに専門組織整備やセキュリティーに関する最高責任者の配置、職員への教育を求めている。省庁ごとに扱う情報の種類が異なることも踏まえ、独自に情報のリスクを評価するようにもしている。

一方、来年1月には国民に番号を割り当て、税や社会保障に関する情報と結びつけるマイナンバー制度がスタートする。内閣官房社会保障改革担当室などによると、インターネットを通じてマイナンバーを扱う可能性もあるため、外部からのサイバー攻撃で流出する恐れは否定できない。ただ、年金や税、介護などの情報は各機関が保管し、それぞれの情報をつなぐネットワークシステムは外部から閉ざされているため、情報が芋づる式に抜き取られることはないとしている。

これに対し醍醐聡・東京大名誉教授（会計学）は「個人情報は極力分散管理するのが鉄則だ。マイナンバーが導入されれば現在より桁違いの情報が集積され、リスクを集積するようなもの」と指摘している。

個人情報流出を受けた記者会見に臨み、引き揚げる日本年金機構の水島藤一郎理事長＝厚労省で2015年6月1日午後6時14分、小出洋平撮影

個人情報流出を受けた記者会見に臨み、引き揚げる日本年金機構の水島藤一郎理事長＝厚労省で2015年6月1日午後6時14分、小出洋平撮影

## 年金情報流出：「消えた」の次は「流出」か…怒りと不安

毎日新聞 2015年06月01日

◇日本年金機構に「危機管理お粗末。冗談ではない」の声

日本年金機構で125万件に上る個人情報流出が明らかになった。複数の職員がウイルスに感染したメールを開封して被害が拡大した可能性があり、記者会見した機構の幹部は苦渋の表情を浮かべて謝罪した。2007年に発覚した「消えた年金問題」も思い起こさせる不祥事に「機構はいったい何をしているのか」と怒りの声が渦巻いた。【堀智行、川崎桂吾、野島康祐、和田浩幸】

「個人情報を流出させた事態を深くおわび申し上げる」。厚生労働省での会見で水島藤一郎理事長は頭を下げた。5月8日に不正アクセスを察知して以降、機構は職員に不審なメールに注意するよう呼びかけたが、徹底されなかった。

経済ジャーナリストの荻原博子さんは「『消えた年金』問題が発覚した当時の安倍晋三首相は『最後の一人まで解決する』と言ったが結局うやむや。いったいどう事態を收拾するのか。情報管理には最上級の危機意識を持つべきなのに、今度は情報漏れかとうんざりする」とあきれた。

日本弁護士連合会情報問題対策委員会の坂本団（まどか）委員長は「流出した年齢や住所情報などは振り込め詐欺などに十分悪用できる」と問題の深刻さを指摘する。

そして「多くの官庁が職員に不審なメールを開封しないよう呼びかけているが、それでもこうした事件は起きうるということではないか」と述べた上で、今年10月に国民に通知が始まるマイナンバー制度について「マイナンバーは中小企業など民間も従業員らの分を保管することになる。対策が手薄なところを狙ってサイバー攻撃は必ず起きる。政府は今回の事件も参考に備えが十分か検討すべきだ」と注文を付けた。



さいたま市桜区のパート従業員の女性（71）は「消えた年金」問題の際に自身の年金も一部記録漏れが見つかったといい、「またこういう不祥事が起きると不安になるし、制度そのものが信頼できなくなる」とため息をついた。

千葉県職員の40代男性は「機構はセキュリティー対策をちゃんと講じていたのか。ちょっと信じられない思いだ。サイバー攻撃を仕掛けた人間が誰なのかも含め、早く事実関係を確認し、私たち年金加入者に開示してほしい」と語った。川崎市のIT関連会社に勤める男性（55）も「今時、よく分からないメールの添付ファイルを開いてウイルスに感染するなんて民間企業ではあり得ない。危機管理がお粗末だ。冗談ではないと言いたい」と憤った。

最近まで会社勤めをしていた東京都内在住の自営業の女性（50）は「買い物などで銀行口座を記入する時もあまり使っていない口座にするなど、個人情報が出ないように自衛してきた。それなのに公的機関がこんなことではどうしようもない。個人情報が詰まったマイナンバー制の導入が不安だ」と話した。

## 年金情報流出、厚労省が対策チーム 不正防止に全力

### 機構に電話 3万9000件

日経新聞 2015/6/2

日本年金機構がサイバー攻撃を受け、約125万件の年金情報が流出した問題で、塩崎恭久厚生労働相は2日の閣議後の記者会見で、第三者による検証委員会とともに省内に対策チームを立ち上げることを明らかにした。機構は同日、全国の年金事務所などで、年金受給者らからの問い合わせなどに対応、被害の拡大防止に乗り出した。

塩崎厚労相は会見で職員が添付ファイルを開けてしまったことについて「（ウイルス感染防止の）基本動作ができていなかったのは驚くばかりだ」と、機構の対応を厳しく批判。機構の水島藤一郎理事長らについて、「根源的な理由を調べた上で必要な処分をしたい」と述べた。

機構は1日に設けたフリーダイヤルの専用窓口で相談を受け付けているほか、各地の年金事務所でも年金受給者らからの流出の有無の確認などに応じている。情報流出が確認された人については、順次個別に文書で通知して謝罪し、基礎年金番号を変更する。

今回流出した基礎年金番号、氏名、生年月日、住所という4つの情報があっても個人情報免許証などで確認した上で答えているとしており、機構は「なりすまし行為が行われることは考えにくい」と説明する。

**日本年金機構の個人情報流出  
対象者への対策**

- 流出対象者の基礎年金番号を  
変更する
- 流出対象者には文書で個別に  
連絡。電話連絡はしない
- 流出対象者から年金にかかわ  
る手続き申請があつた場合、  
本人確認の上対応する
- ウイルス感染したパソコンを  
隔離、ウイルスを除去し、警視  
庁に捜査を依頼
- 情報流出防止のため、全拠点  
でインターネットへの接続を  
遮断

**日本年金機構の専用電話窓口**

|         |                   |
|---------|-------------------|
| フリーダイヤル | 0120-818-211      |
| 受付時間    | 午前8時半から<br>午後9時まで |

ただ、該当者の情報を扱う場合は職員の端末の画面が点滅して警告する仕組みを2日から始めた。機構は該当者については「細心の注意を払って本人確認を徹底する」としている。

また、機構をかたって年金の支払先が変更になったなどとウソをつき、現金を振り込ませるなどの振り込め詐欺に悪用される恐れもあり、注意を呼びかけている。

東京・銀座にある年金事務所では、午前8時半の受付開始時間から5人の相談員が対応にあたった。電話や窓口で、年金受給者らからの情報流出の有無の確認に応じるなどする。

40代の女性職員は「(情報流出は) あってはならないこと。とにかく誠心誠意に対応したい」と神妙な面持ちだった。

機構によると、フリーダイヤルの専用電話窓口には1日夕から2日午前10時までに、流出した個人情報の対象者かどうかを問い合わせる内容など計約3万9千件の電話が寄せられたという。

機構は、今回の不正アクセスを確認した時点でウイルスに感染した端末を個人情報を保管していたLANシステムから隔離。ウイルス対策ソフト会社に依頼して検知したウイルスの除去を進めている。外部への情報流出を防ぐため、現在、機構の全拠点でインターネットへの接続を遮断している。

## マイナンバー制度の信頼性にも波紋 年金情報流出

125万件

SankeiBiz 6月2日(火)7時2分配信

コンピューターウイルスにより、基礎年金番号などの年金情報約125万件が流出した事件は、2016年1月に制度開始が予定される社会保障と税の共通番号(マイナンバー)制度の信頼性にも微妙な影を落とす可能性がある。マイナンバーは、国民一人一人に割り振る12桁の番号で、今年10月から番号を送付。来年から税、社会保障、災害対策の3分野に活用される。これまで別々の行政機関で管理されていた所得や年金支給額、健康保険、介護保険といった個人情報が結びつく。

マイナンバー活用によるメリットは、行政事務の効率化、社会保障給付の適正化、税金逃れのチェックなど多岐にわたるが、それは裏返せば、個人情報保護の点では懸念材料。多くの個人情報にひも付けされた番号は、情報が流出して悪用されれば広範な被害に結びつく可能性がある。

このため政官民が総出でセキュリティー対策に取り組んでいる。総務省は昨夏、自治体システムで強力なセキュリティー対策を実施するためのマニュアルを公表。呼応する形で民間の関連企業がウイルス検知機能を提供し、外部からのサイバー攻撃に備える。ただ、こうした対策も万能ではない。今回の事件では、日本年金機構の情報管理のずさんさも原因の一端だが、堅牢なセキュリティーシステムを構築しても、情報を盗もうとするサイバー攻撃から常に安全とは言い切れない。

国民に対する不安にも配慮し、政府は18年から予定される預金口座への適用では当面、預金者から銀行への申告は任意となるなど、適用範囲の拡大には慎重を期す構えだ。ただ、所得や資産を正確に把握できるマイナンバーは財政健全化の切り札との一面もあり、21年をめどに、銀行申告の義務化も検討する考え。塩崎恭久厚生労働相は1日の会見で、マイナンバーにおける影響について「軽々な判断はできない」と明言を避けた。ただ、内閣府は1日、府省庁にマイナンバーの情報システムを総点検するとともに、個人情報の管理徹底を指示。今後の制度設計に波紋を投げかけた。

## 「不審なメール、開けるなど…」頭下げた理事長

読売新聞 2015年06月02日

|                     |               |                          |   |
|---------------------|---------------|--------------------------|---|
| ●政府機関などに対する主なサイバー攻撃 | 2011年<br>7～8月 | 衆議院・<br>参議院              | 議員用の公用PCなどがウイルス感染。ID・パスワード流出の可能性                          |
|                     | 10月           | 外務省                      | アジア・北米などの在外公館で、情報抜き取り型のウイルスに感染したことが発覚                     |
|                     | 11月           | 総務省                      | PC23台が情報抜き取り型ウイルスなどに感染。外部に情報送信の痕跡                         |
|                     | 12年<br>1月     | 宇宙航空研<br>究開発機構<br>(JAXA) | PC1台がウイルスに感染したと公表。11年7～8月に技術情報などが流出の恐れ                    |
|                     | 7月            | 財務省                      | 約120台のPCが外部と不正通信し、情報が抜き取られた痕跡があると発表                       |
|                     | 11月           | JAXA                     | ウイルス感染で、開発中の小型ロケット「イブシロン」などの技術情報に流出の恐れと発表                 |
|                     | 13年<br>1月     | 農水省                      | 公用PCが遠隔操作され、環太平洋経済連携協定(TPP)交渉などに関する機密文書など3000点以上が流出の恐れと判明 |
|                     | 2月            | 外務省                      | 公用PCが外部と不正通信し、機密文書が流出した恐れがあると発表                           |

日本年金機構が何者かからサイバー攻撃を受け、氏名や基礎年金番号など約125万件の個人情報に漏えいした問題。

原因は、同機構の職員が、パソコン端末へ送られた標的型メールを開封したことだった。政府や公的機関のセキュリティー対策は大丈夫なのか。国民に不安が広がった。

「不審なメールは開けないよう指導していたのだが……」

日本年金機構の水島藤一郎理事長は1日夕方、厚生労働省で急きょ開いた記者会見で頭を下げた。

今回、ウイルス攻撃の標的となったのは、職員が作業するパソコン端末。同機構では、年金加入者らに通知を送るなど業務上必要な場合に限り、パソコン端末を使って機構のサーバーに接続し、基礎年金番号や氏名、生年月日などの個人情報を引き出すことができる。

しかし、同じパソコンで業務メールの送受信も行っていたことから、ウイルスメールの開封・感染につながった。

水島理事長は「個人情報をインターネットに接続した環境におくのは危険が大きい」と語り、今後は、職員の端末からのネット接続を禁止するなど、情報管理の方法を変更することを検討するという。

## 老後の支え 標的に 感染20日 対策講じず

東京新聞 2015年6月2日

不正アクセスにより、百二十五万人もの年金加入者の情報が流出した。日本年金機構が流出を把握するまでの二十日間、対策は講じられず、成り済ましによる年金不正受給などの可能性もある。会見に臨んだ機構幹部は釈明に必死の一方、流出の詳しい経緯などは「捜査にかかわる」と明らかにせず、加入者の不安を拭い去るには程遠い。（辻渕智之、中山高志）

「このような事態を発生させ、誠に申し訳ございませんでした」。一日夕、厚生労働省で開かれた機構の記者会見。報道陣が詰め掛ける中、水島藤一郎理事長は神妙な顔つきで十秒近く頭を下げて謝罪した。

しかし、肝心の流出の経緯に関する説明に入ると、「捜査にかかわるので」と繰り返し、具体的な回答を避けた。「メールは国内からか？」などの質問にも「まだ分からない。いや、言えないというのが正しい」と答えるのみだった。

ウイルス感染が判明したのは五月八日。公表が二十日以上も遅くなった理由は「具体的に流出が分かったのは、警視庁から連絡を受けた五月二十八日だった」とした。

職員が端末に情報を保存する際、パスワードを設定していないなど内規違反も判明し、水島理事長は「処分も含めて検証する」と厳しい表情を見せた。

情報セキュリティ会社「ラック」（東京）は「遠隔操作ウイルスに感染したパソコンが、ネット上から操られたのでは」とした上で、「百パーセントの安全は難しく、流出しても大丈夫な準備をしておくことが必要」と指摘する。

「トレンドマイクロ」（同）は「仮に企業など特定の組織を狙う『標的型サイバー攻撃』であれば、入り口で防ぐことは難しい。組織内の情報ネットワークを監視する仕組みを導入したり、従業員に教育を徹底したりすることが必要だ」と対策を促す。

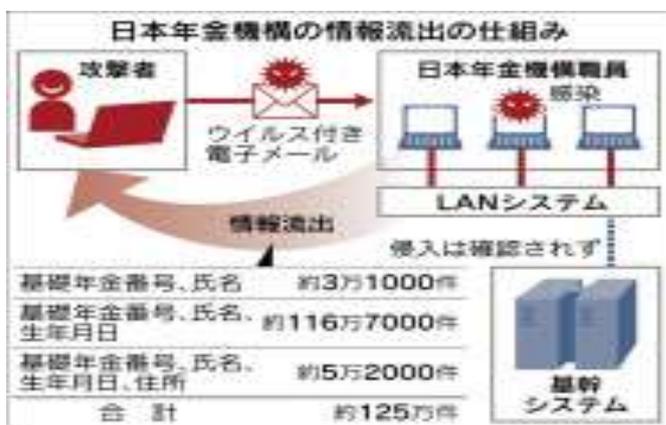
## 年金情報 125 万件流出 番号・氏名・住所など

### 公的機関で最大規模 職員、ウイルスメール開封

日本経済新聞 2015/6/2 付

日本年金機構は1日、職員の端末がサイバー攻撃を受け、約125万件の年金情報が外部に流出したと発表した。いずれも加入者の基礎年金番号（総合2面きょうのことば）と氏名が含まれ、うち約5万2千件は生年月日や住所も流出した。国内の公的機関としては過

去最大規模の情報流出。被害はさらに拡大する可能性もあり、国の情報管理のあり方に対する国民の不信が高まりそうだ。警視庁は不正アクセス禁止法違反容疑を視野に捜査する。  
(関連記事総合1、総合2、経済面、社会2面に)



日本年金機構の専用電話窓口

フリーダイヤル 0120・818・211

- ・受付時間は午前8時30分～午後9時(14日まで、平日休日とも)
- ・15日以降の受付時間は日本年金機構のホームページで発表する

機構は国からの委託で公的年金の保険料徴収や給付実務を担っている。今後、情報流出が確認された人の基礎年金番号を変更する。現時点では基幹システムである「社会保険オンラインシステム」への不正アクセスは確認されていない。

安倍晋三首相は「受給者のことを第一に考えて万全を期すよう塩崎恭久厚生労働相に指示した」と記者団に述べた。政府は関係府省庁でつくるサイバーセキュリティ対策推進会議を開き、情報の適正管理を指示した。社会保障と税の共通番号(マイナンバー)制度の導入を控え、政府は対策強化を迫られそうだ。

機構の水島藤一郎理事長は記者会見で「深くおわびする。誠に申し訳ない」と陳謝した。

機構によると、流出したのは年金記録を管理するため一人一人に割り当てられている基礎年金番号と氏名の計約125万件。このうち約116万7千件に生年月日、約5万2千件には住所と生年月日が含まれていた。番号は年金を受け取る権利の確認などに使われる。

学術機関の職員を装った電子メールに、セミナーの案内状と称したウイルス付きの文書ファイルが添付されており、これを開封した少なくとも2人の機構職員の端末が感染した。端末同士をつなぐLANシステム内のファイル共有サーバーに保管されていた基礎年金番号や氏名などの情報が、ファイルごと抜き取られたとみられる。

年金受給額などを管理する社会保険オンラインシステムとLANシステムはつながっていない。

職員の端末がウイルスに感染していることが分かったのは5月8日。18日までに別の職員の端末も感染していることが確認され、翌日に警視庁に相談した。同月28日、同庁からの連絡で情報流出が判明した。

警視庁は公的機関の情報を狙った「標的型メール」が送られたとみて、不正アクセス禁止法違反容疑などを視野に調べる方針。ただウイルスの発信元が海外の場合、接続経路をたどるのは容易ではなく、難しい捜査を迫られそうだ。

機構は情報が流出した加入者に個別に連絡し謝罪する。これらの人から年金に関わる手続きの申請があった場合は本人確認をした上で対応する。専用電話窓口も設けた。

国や公的機関などがサイバー攻撃を受け、情報流出などの被害に遭うケースは後を絶たない。

農林水産省は12年1～4月に内部文書124点が流出した可能性があるとの調査結果を13年に明らかにした。環太平洋経済連携協定(TPP)交渉への参加をめぐる内部文書も含まれるとみられる。警視庁によると、09年以降、政府機関や防衛・重要インフラ関連企業など30以上がサイバー攻撃を受け、100台以上のパソコンでウイルス感染が確認された。

主張

## マイナンバー拡大

### 国民はこんな番号求めてない

しんぶん赤旗 2015/6/2

安倍晋三政権が、日本国内に住民票をもつ人たちに一人残らず12桁の番号を割り振る「マイナンバー(社会保障・税番号)」の利用できる対象分野を広げる動きを強めています。マイナンバー制度は今年10月から国民への番号通知が行われる予定で、まだ始まっていません。そんなうちから利用分野を拡大する改定法案を国会に提出したり、その法案もまだ審議中なのに安倍首相が政府の会議でさらなる拡大方針を表明したり、あまりに異常な前のめりです。個人情報をも国が一括管理する制度への国民の不安と懸念は払拭されていません。乱暴な推進は許されません。

重い負担と労力に悲鳴

マイナンバーは、赤ちゃんからお年寄りまで住民登録をしている人全員に生涯変えられない原則の番号を付け、その人の納税や社会保障給付などの情報を、国が管理し行政手続きなどで活用する仕組みです。今年10月に市区町村から簡易書留で番号を通知するカードが住民に届けられ、来年1月から一部運用を開始する計画です。

事業所は来年1月以降、従業員の給与からの税・社会保険料の天引き手続きなどに番号

を使うことが義務づけられているため、従業員本人はもちろん配偶者・扶養家族の番号も勤め先に申告することが求められます。企業側はアルバイトを含め従業員の膨大な番号の厳格な管理が求められており、いま対応に大わらわです。システムの更新や整備の費用や人的体制確保が重い負担となつてのしかかる中小企業からは、悲鳴が上がっています。実務を担う自治体職員の業務も過重になっています。

多大な負担を求めながら、国民にも企業にもマイナンバーの恩恵はほとんどありません。政府はマイナンバーがあれば公的年金の申請の際などで、複数の書類をそろえる手間が省けると盛んに宣伝しますが、多くの人にとっては年に一度あるかないかの手続きです。個人番号を他人に知られないように管理するための労力に見合うような利点とはいえません。むしろ他人による番号の不正利用や、個人情報の流出によつてもたらされる被害の方がはるかに深刻です。

マイナンバーのそもそもの目的は、「国民の利便性向上」ではありません。国が、国民の所得・資産を効率的に掌握し、徴税を強化すると同時に、「過剰な社会保障給付」を受けていないかなどをチェックするためです。しかし、富裕層の資産隠しの「逃げ道」を追跡する仕組みは整っておらず、監視対象はもっぱら一般の国民です。「3兆円市場」といわれるマイナンバー普及に沸き立つのは財界・大企業ばかりというのが実態です。

#### 運用の中止こそ必要

2013年成立の現行法の利用対象は「税・社会保障・災害対策」に限ったのに、国会で審議中の改定法案は、メタボ健診や銀行預金口座などにも使える方針を盛り込みました。安倍首相は5月29日の産業競争力会議で、医療分野への利用拡大、民間分野での利用の加速化などまで指示をしました。

個人情報の固まりで、他人に知らせてならないマイナンバーの利用範囲をなりふりかまわず広げることは、情報流出リスクを高め国民のプライバシーを危険にさらす暴走です。10月からの番号通知などを中止し、制度廃止へむけ検討と議論を行うことこそ必要です。